

特集 好転を模索する日中関係

アジアにおける中国の 戦略的展開と日中関係

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

青山瑠妙

一、はじめに

二〇一二年の日本政府による尖閣諸島の国有化に続いて、二〇一三年に中国政府は尖閣諸島の上空を含む東シナ海の広い範囲に防空識別圏の設定を発表した。

さらに二〇一三年十二月の安倍晋三総理の靖国参拝を契機に、領土問題、歴史問題をめぐる日中両国の世論戦が激化し、日中関係は国交回復以来最悪の状態に陥った。経済規模が世界第二位と第三位を誇

る二つの大国の対立はアジアの地域秩序の地殻変動を引き起こしかねず、懸念は広がっている。

尖閣諸島の国有化以降、日中関係の改善に対する期待が高まる時期もあった。

二〇一三年十月、周辺外交を議論するトップレベルの会議で中国の周辺環境を改善する重要性が確認されたことから、一部において日中関係は好転に向かうのではないかとの予測が浮上した。しかしその直後の十一月に中国政府は防空識別圏の設定を発表し、日中関係は再び暗雲が立

profile

あおやま・るみ
早稲田大学教育・総合科学学術院教授、法学博士。専門は、現代中国外交。
主な著書に『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013）、『現代中国の外交』（慶応義塾大学出版会、2007年）。最近の論文に、「国際関係論から見た中国」（『ワセダアジアレビュー』No. 16、2014）、「中国の広報文と戦略」（『三田評論』No. 59、2012）など。



ち込めた。

そしていま、来る十一月に北京で開かれる予定のAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議で、安倍総理と習近平国家主席の首脳会談の可能性がささやかれている。報道によると、福田康夫元総理が二〇一四年七月下旬に極秘裡に訪中し、習近平国家主席らと会談を行ったという。八月九日には、尖閣諸島の国有化以来そして第二次安倍内閣発足後初の日中外相会談が非公式ながらミャンマーのネピドーで実現した。八月十五日の終戦記念日に、安倍総理は靖国参拝を見送り、玉串料の奉納にとどまった。果たしてこうした一連の動きが十一月の日中首脳会談につながり、混迷する日中関係に終止符が打たれることになるであろうか。

二〇一三年、世界二位の経済規模を有する中国のモノの貿易はアメリカを追い抜いて世界最大となった。二〇二〇年までに国内総生産（GDP）と、一人当たりの国民所得を二〇一〇年比で二倍にするという所得増計画（中国共産党設立百周年に合わせての「百年の夢」）がもし成し遂げられれば、アジア地域そして世界の政治・経済情勢に与える中国の影響

響がさらに増すことは確実である。他方において、急速な経済成長という光の背後で、国内の政治改革はなかなか進まず、増大する軍事力も依然として不透明のままである。高まる国内社会の不満、くすぶる少数民族の独立問題、国際社会に沸き起こる新たな中国脅威論も同時に進行している。

多様な不確定要素を抱えながらも台頭する中国との関係構築はグローバルパワー、そして地域大国である日本にとって喫緊の政策課題であり、また失敗を許されない重要課題でもある。そこで、本稿ではまず活発な動きを見せているアジア地域における中国の戦略的展開を概観し、中国の対外戦略における日本の位置づけを考察する。そのうえで、中国の視点から、日中関係を改善するうえで必要となる政策措置について考える。

二、アジアにおける中国の戦略的展開

二〇一一年秋ごろからアメリカは「アジアへの復帰」を宣告し、「アジア地域におけるアメリカの一国優位体制を維持する」というメッセージを強く発信した。

アメリカは経済的には環太平洋パートナーシップ（TPP）を推進し、安全保障面では日本、オーストラリアなどアジア太平洋の同盟国との間で軍事協力を強化している。こうした中、南シナ海では中国とフィリピンやベトナムとの間、東シナ海では中国と日本との間で領有権をめぐる対立がエスカレートしている。

厳しい国際環境に直面した中国は、特に習近平体制に入ってからそれまでのアジア政策を見直し、積極的な外交攻勢を見せ、外交に活路を見出すべく新しい戦略を展開し始めている。ここでは、一九九〇年代後半の中国のアジア政策（周辺外交）と習近平体制下の新しい外交戦略とを比較しつつ、最近のアジアにおける中国の戦略的展開の特徴を明らかにする。

一、一九九〇年代後半の中国による取り込み戦略

一九九六年ごろから、中国は多国間協調による多角外交、とりわけアジアの近隣諸国との協調と協力に積極的に取り組むようになった。そして二〇〇二年十一月に開かれた中国共産党第十六回全国代表大会（第十六回党大会）においてアジ

ア外交（「周辺外交」）は対外戦略の中で最重要の外交課題であることが唱われてから、近隣諸国に対してさらに積極的な外交攻勢が展開されるようになった。中国は北東アジアでは六者会合を主宰し、東南アジアでは東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係を進展させ、「南シナ海行動宣言（DOC）」に署名し、「包括的経済協力枠組み協定」を結び、東南アジア友好協力条約（TAC）に調印した。南アジアでは中国は南アジア地域協力連合（SAARC）のオブザーバーとなった。中央アジアでは上海ファイブが上海協力機構（SCO）に格上げされ、中国が中心的な役割を果たしている。

アジア地域におけるこうした活発な外交展開は、いわば中国による取り込み戦略である。つまり、中国はアジアという地域枠組みにおいて、FTAや人民元の国際化をはじめとする経済協力といった非伝統的安全保障分野を中心にアジア諸国を取り込み、自国が指導力を発揮できる実質的アジアブロックの形成に努めたのである。こうした戦略に基づき、二〇〇〇年に中国はASEANに対して自由貿易協定（ACFTA）を提案し、二〇

〇三年にはSCO加盟国間での自由貿易協定（FTA）の提案を行った。また南アジアの地域大国であるインドに対してもFTAの提案を行っている。

こうした近隣諸国との協調と協力への積極的取り組みを促した国際的諸要因には、日米安保体制の強化があった。一九九六年四月十七日クリントン大統領と橋本総理との間で署名された「日米安全保障共同宣言——二十一世紀に向けての同盟」をきっかけに、それまで日米安保に冷静な評価を下していた中国は一気にこれを否定するようになった。中国はアジアにおける日米安保体制の強化とヨーロッパにおける北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大とを結びつけて考え、アメリカによる対中包囲網の形成や台湾問題に与える影響を強く危惧した。このような危惧を解消するために、中国は中央アジア、北東アジア、東南アジア、そして南アジアでの積極外交を展開したのである。

そしてこの時期の中国による取り込み戦略は、西部大開発とも密接に関連している。西部の対外開放には、周辺国と経済関係が強化されると同時に、西部の地

域振興も達成できるという一石二鳥の効果が期待されていた。

二、アジアにおける中国の

「西進南下」戦略

一九九〇年代後半において、日米安保の強化などによるアメリカ主導の対中封じ込めで孤立を感じた中国は「新安全保障観」の概念を提起し、アジア諸国との関係強化に動いたが、こうした中国による取り込み戦略はアジアにおけるアメリカのハブ・アンド・スポークの軍事同盟の黙認を前提としていた。しかし、TPPと日本やオーストラリアなどの同盟国との軍事協力強化の二つの柱からなるアメリカのアジア復帰政策により、一九九〇年代後半から始動した中国のアジア外交戦略の前提がもろくも崩れた。

TPPについては参加を検討すると表明しつつも、アジア地域で軍事関係を強化するアメリカの動きに対して、中国は強い危機意識をもって激しく反発した。

他方において、日中対立の顕著化、領海問題をめぐる周辺国との関係の緊張化により、中国を取り巻く周辺環境が著しく悪化したなか、中国は対外戦略の立て直

しに取り組み始めた。

習近平体制に入ってから、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、中東への取り組みを強化し、積極的な首脳外交を展開した。首脳の外遊中に、「シルクロード経済ベルト」、「二十一世紀の海上シルクロード」、「中国・ASEAN自由貿易圏のアップグレード」、「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊」、「中国・パキスタン経済回廊」など一連の構想が打ち出された。さらに、二〇一四年六月には中国駐インド大使魏章が「ヒマラヤ経済成長区域（THEGR）」を提案した。こうした個別の政策をつなぐ「西進南下」戦略（「一带一路」案は国家発展改革委員会、外交部、商務部などにより、間もなく國務院に提出されるという）。

「一带一路」と称されている中国の「西進南下」戦略はASEAN、南アジア、北アフリカ、ユーラシア大陸を結ぶ広大な地域を射程に入れている。南への外交攻勢としての「二十一世紀の海上シルクロード」の展開においては、「中国・ASEAN自由貿易圏のアップグレード」、「BCIM経済回廊」、「中国・パキスタ

ン経済回廊」、「THEGR」といった構想からもわかるようにASEAN、インド、パキスタンが重要な協力相手となる。他方、西への外交攻勢としての「シルクロード経済ベルト」は、中央アジア、ヨーロッパ、中東アラブ諸国、北アフリカ諸国をカバーした広い地域であり、なかでも、ロシアやカザフスタン、ルーマニア、ドイツやギリシアなどの諸国が重要視されている。

この「西進南下」戦略は政治的相互信頼、インフラ整備、貿易促進、通商国の通貨による決済、教育・文化・観光などの協力の五つの分野が含まれているという。なかでも、中国から東南アジアや南アジア、そして中国から中央アジアを経てヨーロッパまで結ぶ鉄道の整備に重点が置かれ、そしてこうしたインフラ整備により経済活動と貿易を促進する狙いである。

インフラ整備を成功させるうえで中核的な役割を果たすのは資金調達メカニズムの構築である。アジアインフラ投資銀行（AIIB）は訪問先のインドネシアで習近平国家主席によって提案された（二〇一三年十月）ものであり、現在二

十カ国が準備会合に出席している。また中国政府は中欧諸国のインフラ建設に対しても百億以上の貸付を約束している。こうしたことから、「西進南下」戦略は中国国内で「中国のマーシャルプラン」とも呼ばれている。むろん、インフラ整備による貿易拡大の効果は最終的に人民元の国際化の促進につながると期待されており、中国は「西進南下」戦略を通じて自国の経済的プレゼンス、ひいては政治、外交のプレゼンスを拡大させようとしている。

他方、国内の経済発展の底上げも「西進南下」戦略の重要な目的の一つとなっている。東部と西部を結ぶ国内の物流ルートを構築することにより、東部の経済発展を促進し、また中部、西部といった内陸部の対外開放にも寄与するという政策上の狙いもある。

三、「西進南下」戦略と日本

以上のように、華々しく展開している中国の「西進南下」戦略は一九九〇年代後半の中国による取り込み戦略と共通するところが多い。第一に、二つの戦略はともに、アメリカによる封じ込め政策に

対する危機意識に由来し、その対策として打ち出されたものである。第二に、二つの戦略は中国を中心とした経済圏の構築を目標とし、中国の経済力をテコに政治、外交分野における影響力の拡大を狙っている。第三に、両戦略は西部の経済振興策に寄与する。こうした意味で、習近平体制で新たに打ち出された「西進南下」戦略は一九九〇年代後半の中国による取り込み戦略の拡大版、リメイク版といっても過言ではない。

現時点の「西進南下」戦略には曖昧性が多分に残されており、戦略の全体像はまだ明らかにされていないが、ASEANとの間では共同プロジェクトとして進めることで合意がなされており、またロシア、モンゴルなど数十カ国も支持を表明したという。

古代のシルクロードでは、日本もその一端を担っており、いわば東の終着点に位置づけられていた。「西進南下」戦略をめぐる議論では、日本を対象国として考慮していない論評が主流であるが、日本、韓国を射程に入れたシルクロード構想もある。

そもそも中国政府はシルクロード構想

の開放性を強調し、いかなる国や地域であっても参加したいという意思があれば参加できると表明している。こうしたことから、中国の「西進南下」戦略のなかで日本を排除する意味合いは薄いと考えるのが妥当であろう。

しかも日本との経済関係の促進は中国の内陸部の経済振興策にも組み込まれている。二〇一四年八月に、中国政府は遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北三省の経済を振興させる新しい方針を打ち出した。方針においては、東北三省の経済を発展させるうえで先進国との協力が重要であるという認識が示され、日本や韓国との経済協力が言及されている。

何よりも重要なのは、一九九〇年代後半の中国による取り込み戦略も目下の「西進南下」戦略も対米戦略上の必要性から考案されたものである。このため、大国であり隣国である日本との関係改善は中国にしてみればアメリカの封じ込め戦略を切り崩すうえでも有力な対抗策となりうる。つまり、対米関係上のバッファーとしての日本との関係強化は常に中国の対外戦略の選択肢の一つなのである。

二〇一三年十月に開催された周辺外交

を議論するトップレベルの会議で周辺外交の重要性が提起され、そしていま中国政府はシルクロード構想の主要プロジェクトに関して関係各国の合意を取り付けることに積極的に動いている。こうした対外政策の動きの一環として、中国の対日政策は相対的に軟化したのである。二〇一三年夏ごろからの経済や人的交流への制限緩和に続き、十月以降尖閣周辺領海への中国船による侵入の頻度も減少した。また同二〇一三年九月には安倍政権発足後初めての閣僚会談（下村文部科学相と蔡武文化相）が行われ、今年八月には日中外相の「非公式接触」も実現した。

「西進南下」戦略そして東北三省の経済振興方針が打ち出された現下の状況において、日中関係の雪解けの可能性も同時に育まれている可能性がある。

三、中国の対日政策と日中関係改善の三つの障害

日中関係は好転に向かう可能性も潜んでいるが、これまでの中国の対日認識や政策から考えるならば、両国関係改善のハードルは決して低くない。

一、中国の対日認識と政策

一九九〇年代後半から、特に二〇〇〇年代以降の日中両国の政治関係は悪化と改善との間を、振り子のように揺れ動いている。一九九八年に江沢民国家主席が日本を訪問したが、その際に歴史問題における日中の認識のズレがメディアで大きくクローズアップされた。その後中国は対日政策を修正し、二〇〇〇年ごろから日本との関係を再び強化する方向に傾いた。二〇〇〇年代前半、靖国問題により日中関係は翻弄されたが、二〇〇六年の第一次安倍政権の誕生が日中関係の改善を促進する上で大きな役割を果たした。両国は「戦略的互恵関係」の構築について合意し、また安倍総理の「氷を壊す旅」と二〇〇七年四月の温家宝総理の「氷を融かす旅」を経て、二〇〇八年五月の胡锦涛国家主席訪日によって「暖春」を迎えた。しかし今では、歴史問題、領土問題をめぐり両国の対立が再び顕著化した。

両国の政治関係は極めて不安定でありながら、他方においては中国の対日認識には一貫性も見られる。まず、日米安全

保障体制の強化に対する強い懸念は中国の認識の中に一九九〇年代後半から一貫して存在した。一九九五年の「東アジア

戦略構想 (EASR: East Asia Strategy Report) ナイ・レポート」で日米の軍事同盟の重要性が提起され、日米の経済紛争と軍事関係の強化を切り離す方針が確定された。その後、日米同盟関係が強化の方向へ一気に動き出した。一九九六年に日米安全保障共同宣言、一九九七年に「日米防衛協力のための新たな指針 (ガイドライン)」が締結された。その上、これまでアメリカはオーストラリア、日本などの同盟国との軍事協定を通じてハブ・アンド・スポークの体制でアジアの安全保障を維持してきたが、二〇〇〇年代以降日豪をはじめとして、米国の同盟国同士による安全保障協力の体制も構築されるようになった。

こうした一連の動きに対して、中国は官民を問わず強く警戒している。二〇一〇年十二月十七日に採択された日本の「防衛計画の大綱」に対し、中国は激しく反発した。「動的防衛力」という概念を導入し、西南島嶼防衛の強化や韓国やオーストラリア、インドとの防衛関係強

化を盛り込んだこの「大綱」が、中国を「最も重要な警備対象とした」と中国が認識したからである。

歴史問題も中国政府が一貫して重視している問題である。歴史認識は歴史の記憶問題でもあるが、中国のメディアは一貫して日中戦争の報道を重視している。

二〇〇五年から二〇一〇年の尖閣沖漁船衝突事件までの『人民日報』における日本の歴史関連の報道件数から見ればこうした傾向は一目瞭然である。日中戦争について触れた『人民日報』の報道記事は毎年百〜二百件の間であり、経済、文化、領土などの日本関連ニュースに比べると報道量は圧倒的に多い。他方日中関係が比較的良好な時期においては、中国政府は歴史問題での中国側の正当性を主張し続けながらも、歴史問題が日中関係に影響を落とさないよう細心の配慮を払った。

二〇〇六年の第一次安倍政権誕生後日中歴史共同研究に関する合意が出されてから、歴史問題において日本を批判する記事はほとんど見られなくなった。それでも南京虐殺記念館の新装オープンや東北三省陥落記念館の新築オープン、「九・一八事件」八十周年記念活動など、抗日

戦争に関連するイベントや行事は数多く開催されており、それに関連する記事は継続的に掲載されている。

また、領土問題に関しても、歴史問題と同様の構図を呈している。二〇〇六年以降中国の対外政策において領土問題を重視する姿勢が前面に打ち出されたにもかかわらず、二〇一〇年までの尖閣沖漁船衝突事件まではメディアにおいて尖閣の領有権や東シナ海のガス田開発のテーマは非常に低調に取り扱われた。

他方において、二〇〇〇年代を通じて日中関係を重視する中国は国民の対日世論の改善にも力を入れていた。特に二〇〇四年以降中国政府は国内における対日イメージを向上させるための努力も静かに展開しており、さらに二〇〇七年には日本報道に大きな変化が見られるようになった。政治や安全保障に重点を置いていた日本報道に、日本社会を紹介する内容も取り入れ、また報道の内容もポジティブなものが増えたのである。二〇〇七年四月、温家宝総理訪日の前に、『岩松看日本（全二十回）』の番組が中国中央テレビ（CCTV）で制作され、日本各界の著名人が登場した。胡錦濤国家主席訪

日直前の二〇〇八年五月に四川省で大地震が発生した際に、街頭で募金活動に参加する日本人の姿、日本の救援隊の救助活動や犠牲者に黙とうをささげる写真入りの記事や映像は中国のメディアやインターネットで大きくクローズアップされた。これにより、中国人の対日感情は大きく改善したといえる。

以上のように、中国の日本認識の根底には、日米安全保障強化に対する強い危機意識と歴史問題があり、そして二〇〇〇年代以降は領土問題も浮上した。他方において、国民の対日感情を改善する取り組みも展開されていた。冷戦終結後の日中関係は「政経分離」を特徴としているが、中国の対日世論改善の取り組みにより、中国人の認識レベルにおいてもそうした「政経分離」の現象が生まれていることは見逃せない。その結果、中国の対中認識に併存する二つの要素——安全保障上の対日不信、歴史問題、領土問題といったマイナスの要因と、経済貿易の進展、文化交流といったプラスの要因——が、その時々々の両国の政治関係に応じて、交互に底流をなし、時として表層に躍り出るのである。

二、エスカレートする安全保障上の

対日不信、歴史問題と領土問題の対立

「政経分離」構造のもとでは、政治と安全保障面の相互不信と対立が直ちに経済や文化の断絶につながる可能性は低い。実際に、国交回復以来最悪の状態に陥った今日においても、政党や政治家レベルでの人的交流は継続しており、経済関係も完全に冷え込んでいないわけではない。そして日中関係が悪化しているとしても、日本は中国人の富裕層のもっとも魅力的な観光目的地となっている。既存のこうした多層、多チャンネルの交流は今日の日中関係を支えており、こうした意味でいえば、政治が果たす役割は相対的に限定されてきている。

他方において、両国関係の障害として中国が認識している政治と安全保障面の相互不信、歴史問題、領土問題の三つの問題が、日中関係が悪化しているいま、外交政策と絡み合いながらさらに深刻化する様相を呈している。

二〇一四年七月一日、集団的自衛権の行使を認めるための憲法解釈の変更が閣議決定された。アメリカやオーストラリ

アなどが相次いで歓迎の意を示しているが、中国では「七十七年前に日本は中国へ全面的侵略の決定を下した。七十七年後、安倍政権は中国と全面的に対立しようとしている」といったセンサーシヨナルなフレーズで報道され、対日世論は批判一色に染まった。

八月に発表された日本の防衛白書について、新華社は安倍政権の親米反中の特質を指摘し、中国メディア・新浪軍事は「軍事力を大規模に増強する日本、中露韓朝を同時に脅威視する異例さ」と題する記事を掲載した。日米防衛協力指針（ガイドライン）の再改定に関する日米協議が現在進行中であるが、集団的自衛権の行使容認が反映された新しいガイドラインに対して、中国はさらなる反発を見せるであろう。

こうした相互不信を背景に、「西進南下」戦略をめぐって、日中両国の影響力争いがすでに展開され始めている。アメリカのアジア復帰政策がとられている今日、こうした対立は日中の対立にとどまらず日米VS中国の対立へと拡大している。中国のA I I B構想に参加の意欲を示している韓国に対し、米政府は深い懸念

(deeply concern) を表明し、すぐにその動きにブレーキをかけたという⁽¹²⁾。

日中関係が良好な時期には歴史問題について触れながらも対日批判は控えられていたが、特に二〇一三年十二月の安倍総理の靖国参拝以降、歴史問題に関する対日批判が一気に噴出し、その動きも活発化した。

二〇一四年二月に全国人民代表大会常務委員会は、九月三日を抗日戦争勝利記念日として、そして十二月十三日を「南京大屠殺犠牲者の国家哀悼日」と定めた。

三月には、中国の元強制労働者やその遺族が三菱マテリアル、日本コークス工業（旧三井鉱山）を相手に、損害賠償の訴訟を起こした。北京市の第一級人民法院は中国の裁判所として戦時中の強制連行をめぐる日本企業への提訴を日中国交正常化以降初めて受理し、日中共同声明で戦争賠償への政府の請求権を放棄したものの、民間や個人の請求権を放棄していないとの立場を明確にした。こうしたなか、中国と韓国の元労働者や遺族団体による連携行動も見られるようになった。翌四月十九日、上海海事法院が商船三井の船舶を突如差し押さえた。その後、商

船三井は四十億円の供託金を支払い、問題は解決を見た。

二〇一四年は日中戦争の発端となった盧溝橋事件の七十七周年にあたる。七月七日、習近平、俞正声などの中共中央政治局常務委員が中国人民抗日戦争記念館の記念式典に出席した。同日ドイツを訪問中の李克強総理もメルケル首相に対してこれに関連する発言を行った。六月には中国は南京事件と従軍慰安婦の関連資料を国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の世界記憶遺産への登録を申請し、また中央档案馆や吉林省や浙江省などの地方档案馆も相次いで日中戦争関連の檔案資料を公開している。

さらに「右傾化」と「軍国主義へ回帰しようとしている」という安倍政権に対する政府認識を共有している中国と韓国の間では、歴史問題での連携も見られるようになった。習近平が七月に韓国を訪問した際に、反ファシズム戦争勝利の七十周年、中国の抗日戦争ならびに日本の植民地支配から朝鮮半島の解放を記念する「光復節」七十周年にあたる二〇一五年に、中韓両国が共同で記念式典を行うことも提案された。

領土問題をめぐる情勢も懸念されている。「第二次世界大戦の結果と戦後の国際秩序に挑戦する」と批判する中国、そして「法の支配」を前面に打ち出す日本との間でグローバルな外交戦が展開されている。こうしたなか、二〇一三年一月中国のフリゲート艦が日本の哨戒ヘリに對して火器管制レーダーを照射し、また二〇一四年五月と六月に中国の戦闘機が自衛隊機に異常接近する事件が起き、偶発的な事件発生の可能性も指摘されている。

エスカレートする海洋領有権をめぐるこうした紛争は国連海洋法条約と深く関連しており、またアジア太平洋における米中の権力争いとともに、接近阻止・領域拒否（A2/A D）をめぐる米中の軍事的攻防も強く影響しているだけに、中国にとって領土問題を単純に棚上げすることは難しい状態となっており、海洋主権における中国の「取引しない」¹⁵姿勢が鮮明に打ち出されている。

四、結びに代えて

日本の外交は対中けん制を前面に押し

出し、対中外交を軸に展開されている色合いが強いが、中国の対日政策はむしろグローバル戦略の中に位置づけられている。

アメリカの「アジア復帰」戦略に對抗して、中国は「西進南下」の戦略を策定し、積極的に推し進めている。日米安全保障体制が強化され、海の領有権をめぐる中国と一部周辺国の対立がエスカレートする趨勢の下で、中国はその西側そして南側へと対外政策の重点をシフトすることで外交上の活路を見出そうとしている。こうした中国の新しい対外戦略においては、日本との関係も重要視されており、両国の関係改善の可能性も秘めている。

日中関係は「政経分離」を基調としているが、そのなかで、「ヒト、モノ、カネ」の越境で経済、文化などの相互関係が強化されている一方で、国家の枠組みに囚われている二国間の政治や安全保障関係、そして世論空間ではむしろ対立の構図を呈している。

中国政府は「安全保障上の対日不信、歴史問題と領土問題の対立」を日中関係改善の障害として捉えているが、それぞ

れの政策の在り方は日中関係に依じて変化しているのも事実である。変貌する日中関係の方向性を見極めるためには、中国の対外政策や対日政策の変化を的確に見極めることが必須である。日中関係悪化の状況下で、安全保障上の相互不信、領土や歴史認識をめぐる日中の対立がエスカレートしているなかで、中国との建設的な関係を維持するうえでこの三つの問題に対するリスク・マネージメントが喫緊の課題であろう。

日米安全保障体制の強化について強く反発をしているが、他方において、この問題は国際秩序の構造的問題に由来していると中国は認識している。そのためか、日中関係改善の条件として、中国政府は首相の靖国参拝と尖閣の領有権の問題の二点を挙げている。

領土問題は日中双方が妥協することが困難な問題であるため、その解決には両国の指導者の政治的決断を要し、またそのための英知が必要とされる。また領土問題での突発的な事故を防ぐメカニズムの構築は急務であろう。

そして、国際舞台における世論戦、領土問題、そして戦後賠償問題と絡みなが

ら動き出し始めた歴史問題に対して、歯止めをかける対策も不可欠ではなからうか。

●注

- 1 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、二〇一三年。
- 2 Pradumna B. Rana, "Building Silk Roads for the 21st Century", <<http://www.eastasiaforum.org/2014/08/16/building-silk-roads-for-the-21st-century/>> (二〇一四年八月二十日閲覧)。
- 3 『「一带一路」落脚点：中国拓展中東欧基建版图』<<http://jingji.21cbh.com/2014/6-10/5NMDA2NTffMTE5MzQ5Ng.html>> (二〇一四年七月一日閲覧)。
- 4 "China Expands Strategic/Economic Partnership with Southeast Asia", <http://www.larouchepub.com/pr/2014/140813_china_partnerships.html> (二〇一四年八月十六日閲覧)。
- 5 「習近平提戰略構想：『一带一路』打開『筑夢空間』」<<http://politics.people.com.cn/n/2014/0811/c1001-25439028.html>> (二〇一四年八月十六日閲覧)。
- 6 「國務院關於近期支持東北振興若干重大政策措置的意見」<http://news.xinhuanet.com/politics/2014-08/19/c_1112134579.htm> (二〇一四年八月二十日閲覧)。
- 7 M.Taylor Fravel & Alastair Iain Johnston, "Chinese Signaling in the East China Sea" <<http://www.washingtonpost.com/blogs/moonkey-cage/wp/2014/04/12/chinese-signaling-in-the-east-china-sea/>> (二〇一四年四月二十日閲覧)。

- 8 寺田貴「日豪安全保障パートナーシップの進展——米中の役割と国際構造変化」、谷内正太郎編『日本の外交と総合的安全保障』ウェッジ、二〇一二年、二百一十二頁。
- 9 「武器大幅輸出すれば、日本は世界の艦艇市場でシェア六〇%」、チャイナネット、<http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-01/17/content_21754294.htm> (二〇一一年三月二日閲覧)。
- 10 青山瑠妙『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会、二〇〇七年、四百五十三—四百五十五頁。
- 11 「日本、関係悪化でも首位」、『日本経済新聞』二〇一四年一月十七日。
- 12 「剣指中国的日本『集団自衛権』」、『中国新聞週刊』六百六十七号、二〇一四年七月、五十一頁。
- 13 「中国主導のアジアインフラ投資銀行 米国が韓国の加盟にブレーキ」<<http://s.japanese.joins.com/article/079/187079.html>> (二〇一四年八月二十日閲覧)。
- 14 一九三〇年代に日本の海運会社に船を貸した中国企業の経営者遺族が、未払いの賃貸料などを商船三井に求める裁判を起こし、二〇一〇年に商船三井の敗訴が確定した。
- 15 「習近平：更好統籌国内国際兩個対局 夯实走和平發展道路的基础」<http://news.xinhuanet.com/politics/2013-01/29/c_114538253.htm> (二〇一三年十月二十一日閲覧)。



霞山会 ホームページのご案内 <http://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問やご感想などお気軽にご意見をお寄せください。

★最新情報 (What's New!)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

★文化交流事業

給費派遣留学生事業、給費招請研究者事業のご案内。

★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。